

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年11月2日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2021年6月21日 至 2021年9月20日	自 2022年6月21日 至 2022年9月20日	自 2021年6月21日 至 2022年6月20日
売上高	(百万円)	39,118	42,613	154,639
経常利益	(百万円)	1,850	1,688	6,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,232	1,102	4,420
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,214	1,102	4,393
純資産額	(百万円)	33,204	37,152	36,233
総資産額	(百万円)	89,993	96,501	97,118
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.19	72.59	291.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	81.09	72.54	290.88
自己資本比率	(%)	36.9	38.4	37.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第6期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第5期第1四半期連結累計期間及び第5期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年6月21日から2022年9月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原材料コストやエネルギー価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、R店を石川県に1店舗、滋賀県に1店舗出店し、大型店を1店舗閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、R店321店舗、大型店66店舗の計387店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は426億13百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ34億95百万円（8.9%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は16億88百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億62百万円（8.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億30百万円（10.6%）の減益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店」313億52百万円、「大型店」112億12百万円、「その他」48百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」282億71百万円、「雑貨」56億47百万円、「化粧品」43億49百万円、「医薬品」40億29百万円、「その他」3億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、965億1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億46百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、593億49百万円となりました。その主な要因は未払金などのその他流動負債が9億61百万円、長期借入金が4億3百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し、371億52百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,482,884	15,482,884	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	15,482,884	15,482,884		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月21日～ 2022年9月20日		15,482,884		1,008		46

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,171,400	151,714	
単元未満株式	普通株式 11,184		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,482,884		
総株主の議決権		151,714	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	300,300		300,300	1.9
計		300,300		300,300	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年6月21日から2022年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年6月21日から2022年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438	4,792
売掛金	2,799	2,749
商品	20,798	20,764
原材料及び貯蔵品	113	125
その他	2,364	2,421
流動資産合計	31,514	30,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,736	48,294
その他(純額)	10,523	10,930
有形固定資産合計	59,260	59,225
無形固定資産	374	360
投資その他の資産	5,969	6,062
固定資産合計	65,604	65,647
資産合計	97,118	96,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,564	20,191
1年内返済予定の長期借入金	10,180	10,376
未払法人税等	964	588
契約負債	479	461
賞与引当金	105	414
その他	5,352	4,391
流動負債合計	37,647	36,424
固定負債		
長期借入金	20,754	20,351
資産除去債務	2,199	2,291
その他	282	281
固定負債合計	23,236	22,924
負債合計	60,884	59,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008	1,008
資本剰余金	6,424	6,424
利益剰余金	29,531	30,444
自己株式	789	789
株主資本合計	36,174	37,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
その他の包括利益累計額合計	11	11
新株予約権	47	53
純資産合計	36,233	37,152
負債純資産合計	97,118	96,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月21日 至2022年9月20日)
売上高	39,118	42,613
売上原価	31,172	34,031
売上総利益	7,945	8,582
販売費及び一般管理費	6,207	6,997
営業利益	1,738	1,584
営業外収益		
受取利息	2	2
受取賃貸料	73	75
受取手数料	73	77
投資有価証券売却益	25	-
その他	45	22
営業外収益合計	219	178
営業外費用		
支払利息	8	7
賃貸費用	47	51
その他	50	15
営業外費用合計	106	74
経常利益	1,850	1,688
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	2	-
減損損失	-	87
特別損失合計	2	87
税金等調整前四半期純利益	1,847	1,602
法人税、住民税及び事業税	660	572
法人税等調整額	44	71
法人税等合計	615	500
四半期純利益	1,232	1,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,232	1,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月21日 至2022年9月20日)
四半期純利益	1,232	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	0
その他の包括利益合計	17	0
四半期包括利益	1,214	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	1,102
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)
減価償却費	1,075百万円	1,197百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月3日 定時株主総会	普通株式	189	12.50	2021年6月20日	2021年9月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月9日 定時株主総会	普通株式	189	12.50	2022年6月20日	2022年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)

区分	金額(百万円)
食品	25,724
雑貨	5,090
化粧品	4,087
医薬品	3,671
その他	544
合計	39,118

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)

区分	金額(百万円)
食品	28,271
雑貨	5,647
化粧品	4,349
医薬品	4,029
その他	316
合計	42,613

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円19銭	72円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,232	1,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,232	1,102
普通株式の期中平均株式数(株)	15,177,122	15,182,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	81円09銭	72円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	19,209	10,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月31日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2022年6月21日から2023年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月21日から2022年9月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月21日から2022年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2022年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。